

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	11,836,200	8,529,975	実質収支比率	7.9	5.2																																																														
市町村名	大樹町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	11,474,084	8,307,213	経常収支比率	84.0	87.6																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	362,116	222,762	(※1)	(86.1)	(90.2)																																																														
人口	令和2年国調(人)	5,420	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,553	2,118	標準財政規模	4,560,255	4,283,929																																																															
	平成27年国調(人)	5,738			近畿	×	実質収支	359,563	220,644	財政力指数	0.24	0.25																																																															
	増減率(%)	-5.5			山振	○	単年度収支	138,919	88,942	公債費負担比率	13.7	15.6																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	5,423	第1次	低開発	×	積立金	100,018	218	健全化判断比率																																																																		
	うち日本人(人)	5,311		951	980	指数表選定	○	積立金取崩し額	87,200	139,817	実質赤字比率	-	-																																																														
	令和03.01.01(人)	5,451	第2次	標準税収入額等		1,212,765	1,199,569	連結実質赤字比率																																																																			
	うち日本人(人)	5,337		582	532	経常経費充当一般財源等		3,882,832	3,831,604	実質公債費比率	9.5	9.5																																																															
	増減率(%)	-0.5	第3次	歳入一般財源等		5,343,971	4,926,411	将来負担比率	27.2	16.9																																																																	
	うち日本人(%)	-0.5		1,522	1,564	基準財政収入額	980,915	973,515	資金不足比率(※4)																																																																		
面積(km ²)	815.68		49.8	50.8	基準財政需要額	4,120,938	3,934,168																																																																				
人口密度(人/km ²)	7				標準税収入額等	1,212,765	1,199,569																																																																				
世帯数(世帯)	2,593				経常経費充当一般財源等	3,882,832	3,831,604																																																																				
職員状況																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,508,317	7,380,555																																																																
	市区町村長	1	7,250		一般職員	114	327,180	2,870	うち公的資金	8,181,523	7,249,379																																																																
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,079,702	4,813,093																																																																
	教育長	1	5,490		うち技能労務職員	8	15,656	1,957	債務負担行為額(支出予定額)	75,414	1,856,730																																																																
	議会議長	1	2,860		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																
	議会議員	10	1,850		合計	114	327,180	2,870	積立金現在高	1,477,977	1,465,159																																																																
					ラスバイレ指数				97.0	減債基金	580,288	500,279																																																															
										その他特定目的基金	2,030,807	1,447,028																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 国民健康保険病院事業会計</td> <td>(9) 十勝圏複合事務組合</td> <td>(10) とかち広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険病院事業会計</td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td>(11) 南十勝複合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 国民健康保険病院事業会計	(9) 十勝圏複合事務組合	(10) とかち広域消防事務組合						(3) 介護保険特別会計	(7) 国民健康保険病院事業会計	(8) 下水道事業会計	(11) 南十勝複合事務組合							(4) 後期高齢者医療特別会計										(5) 介護サービス事業特別会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 国民健康保険病院事業会計	(9) 十勝圏複合事務組合	(10) とかち広域消防事務組合																																																																						
	(3) 介護保険特別会計	(7) 国民健康保険病院事業会計	(8) 下水道事業会計	(11) 南十勝複合事務組合																																																																							
	(4) 後期高齢者医療特別会計																																																																										
	(5) 介護サービス事業特別会計																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	914,370	7.7	20.3	普通税	909,817	99.5	15,600
地方譲与税	172,274	1.5	3.8	法定普通税	909,817	99.5	15,600
利子割交付金	486	0.0	0.0	市町村民税	398,904	43.6	15,600
配当割交付金	2,502	0.0	0.1	個人均等割	8,917	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.0	0.1	所得割	313,403	34.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	28,255	3.1	-
地方消費税交付金	146,366	1.2	3.2	法人税割	48,329	5.3	15,600
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	436,909	47.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	427,694	46.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	20,964	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	53,040	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	11,237	0.1	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,450	0.1	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	18,889	0.2	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,886	0.0	0.1	目的税	4,553	0.5	-
自動車税減収補填特例交付金	3,123	0.0	0.1	法定目的税	4,553	0.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	394	0.0	0.0	入湯税	4,553	0.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,486	0.1	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	3,485,781	29.5	70.7	都市計画税	-	-	-
普通交付税	3,187,340	26.9	70.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	298,441	2.5	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	4,767,409	40.3	99.1	合計	914,370	100.0	15,600
交通安全対策特別交付金	860	0.0	0.0				
分担金・負担金	68,163	0.6	0.0				
使用料	180,454	1.5	0.1				
手数料	14,036	0.1	0.1				
国庫支出金	1,082,778	9.1	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	382	0.0	0.0				
都道府県支出金	935,175	7.9	-				
財産収入	41,700	0.4	0.6				
寄附金	917,525	7.8	-				
繰入金	199,758	1.7	-				
繰越金	222,762	1.9	-				
諸収入	522,329	4.4	0.1				
地方債	2,882,869	24.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	116,269	1.0	-				
歳入合計	11,836,200	100.0	100.0				

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,541	0.6	-	73,541
総務費	4,671,081	40.7	2,475,379	859,486
民生費	2,208,578	19.2	911,628	781,045
衛生費	961,492	8.4	-	836,943
労働費	14,356	0.1	5,280	8,414
農林水産業費	741,093	6.5	303,532	307,808
商工費	293,832	2.6	16,885	74,859
土木費	877,932	7.7	258,045	624,193
消防費	247,365	2.2	6,898	204,255
教育費	609,984	5.3	60,721	480,691
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	774,830	6.8	-	730,620
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,474,084	100.0	4,038,368	4,981,855

性差別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常收支比率
義務的経費計	2,423,516	21.1	1,862,631	1,839,376	39.8
人件費	1,123,066	9.8	1,012,352	994,938	21.5
うち職員給	697,217	6.1	614,038	-	-
扶助費	525,620	4.6	119,659	113,818	2.5
公債費	774,830	6.8	730,620	730,620	15.8
元利償還金	774,830	6.8	730,620	730,620	15.8
内訳	755,107	6.6	713,372	713,372	15.4
うち元金	19,723	0.2	17,248	17,248	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,012,200	43.7	2,741,297	2,043,456	44.2
物件費	993,057	8.7	588,943	508,041	11.0
維持補修費	293,870	2.6	263,873	260,910	5.6
補助費等	2,350,084	20.5	1,336,647	1,045,215	22.6
うち一部事務組合負担金	355,357	3.1	328,980	328,980	7.1
繰出金	407,692	3.6	357,803	229,290	5.0
積立金	861,727	7.5	193,031	-	-
投資・出資金・貸付金	105,770	0.9	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,038,368	35.2	377,927	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,038,368	35.2	377,927	-	-
うち補助	3,147,650	27.4	200,358	-	-
うち単独	890,718	7.8	177,569	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,474,084	100.0	4,981,855	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.7	97.9
市町村民税	99.6	97.3
純固定資産税	99.8	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,197,598	実質収支	11,302
病院	449,318	再差引収支	11,302
下水道	202,480	加入世帯数(世帯)	806
上水道	138,108	被保険者数(人)	1,397
工業用水道	-	被保険者	115
国民健康保険	49,632	1人当り	115
その他	358,060	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	314

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道大館市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting and a summary row H.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a summary row H.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various special district associations and a summary row H.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失賠償に係る債務保証, 一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and third sectors and a summary row H.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

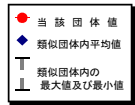
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns and rows detailing public debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

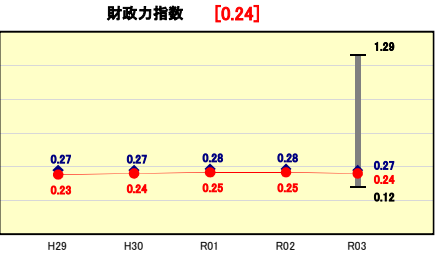
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,423	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,311	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	11,836,200	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	11,474,084	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	369,563	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	4,580,256	千円			
地方債現在高	9,508,317	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

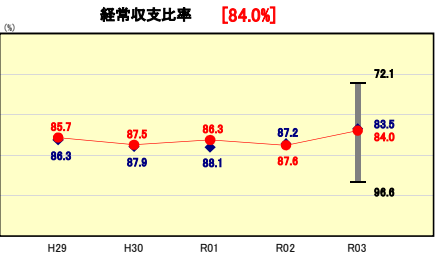


類似団体内順位 32/79 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

全国平均を上回る高齢化率(令和4年1月1日現在36.2%)に加え、一次産業を主体とする産業構造から類似団体平均を下回っている。第4期行財政改革大綱による取組みを継続し、雇用・経済対策や基幹産業である農林水産業の振興を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

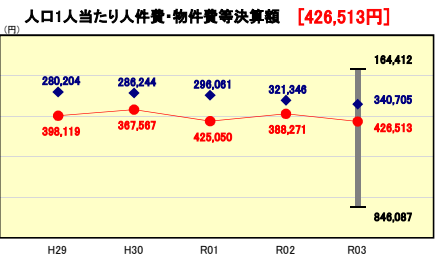


類似団体内順位 39/79 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

経常収支比率の分析欄

これまで地方債の償還額が大きく、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、償還が進み、ピーク時(平成16年度)に比べ、比率は約半減した。退職者不補充の実施(平成16~20年度)などによる人件費の抑制から、経常収支比率は類似団体平均を若干ではあるが下回っている。今後も定員管理や給与の適正化を図りつつ、行財政改革の取組みを継続し、義務的経費の削減を図ることで経常経費の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

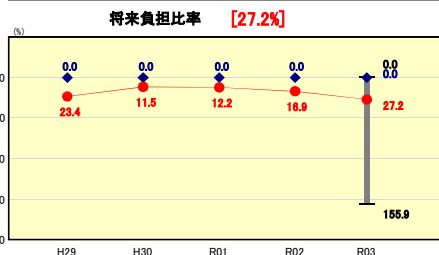


類似団体内順位 66/79 全国平均 155,089 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回る要因として、面積が広く(815.68km²)集落が分散していることから、道路や集落毎に設置している施設の維持等に経費を要していることが考えられる。平成29年度に実施した施設の統廃合により解体・新設経費が減少したが、今後も公共施設の更新等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画のもと、施設の統廃合を含めた議論を進め、行財政改革の取組みを継続することで義務的経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

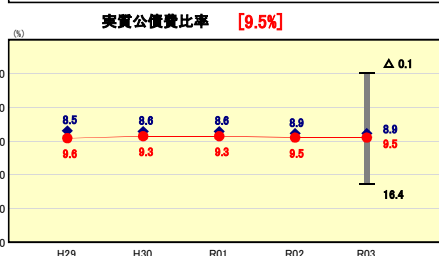


類似団体内順位 58/79 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る起債残高が多く、長期の償還年数も相まって、既往債の償還は進んでいるものの類似団体平均を上回っている。比率が減少傾向にあったのは、地方債残高の減少など将来負担額が減少したためであるが、役場新庁舎建設の建設に伴う借入れ等が増加したため、将来負担比率は大幅な増となった。公共施設等総合管理計画のもと、公共投資の平準化を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

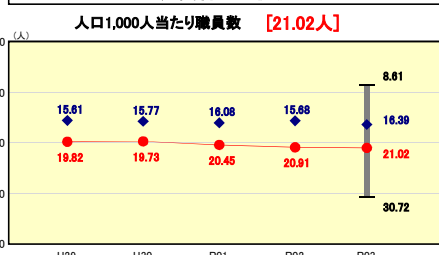


類似団体内順位 44/79 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

水道事業・公共下水道事業に係る地方債元金償還に充てる負担等見込額が多く、また償還年数も長いことから、年々改善はしているものの類似団体平均を上回っている。今後は庁舎建設等に係る起債借入により一時的に比率の増加が見込まれるほか、老朽化に伴う他施設の改築等経費も予想されるが、公共投資が集中しないよう平準化を図り、交付税措置の多い起債の選択や基金の活用などにより類似団体平均を下回るように努めていく。

定員管理の状況

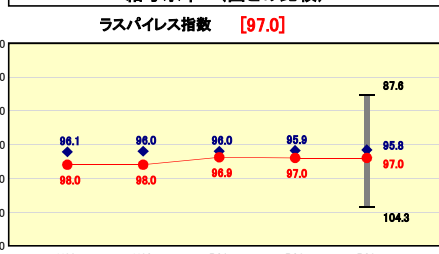


類似団体内順位 63/79 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

生活環境基盤の整備や福祉施策などの積極的な取組みのために人員が必要であったこと等により、類似団体平均を上回っている。退職者不補充の実施(平成16~20年度)などにより、定数の適正化に努めてきた経過も踏まえ、引き続き減減に向けた管理を推進していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 51/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与体系見直しの遅れ等により類似団体平均を上回っているが、令和元年度においては退職者数が多かったこと等により指数が減少した。平成25・26年度の2カ年にわたり昇給延伸を行うなどして給与水準の適正化を進めているが、今後も人件費の抑制に努めていく。

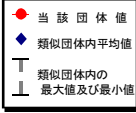
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道大樹町

経常収支比率の分析

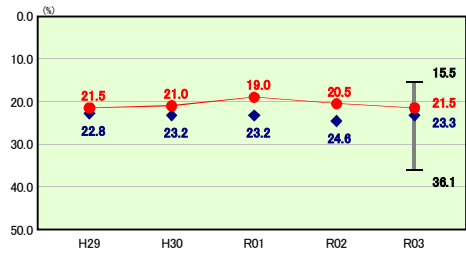
人口	5,423	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,311	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.68	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	11,836,200	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	11,474,084	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	359,563	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	4,560,255	千円			
地方債現在高	9,508,317	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

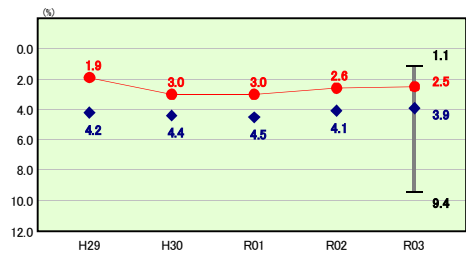
類似団体内順位 28/79 全国平均 25.2 北海道平均 22.5



人件費の分析欄
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 これまで退職者の不補充による職員数の調整(平成16~20年度)や昇給延伸の実施(平成25~26年度)などにより人件費の抑制に努めている。

扶助費

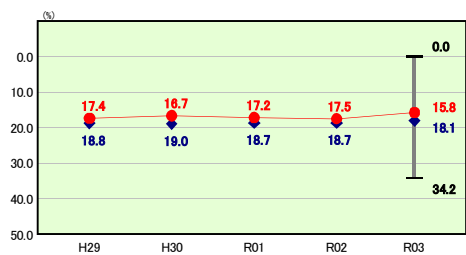
類似団体内順位 16/79 全国平均 12.0 北海道平均 10.9



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回るが、これは財政状況の悪化に伴う独自の扶助施策を廃止・縮小したことによるものである。
 人口減少や高齢化等により、一定程度の比率の上昇はやむを得ないところではあるが、類似団体平均値も考慮しながら事業を実施し、バランスのとれた財政運営に努めている。

公債費

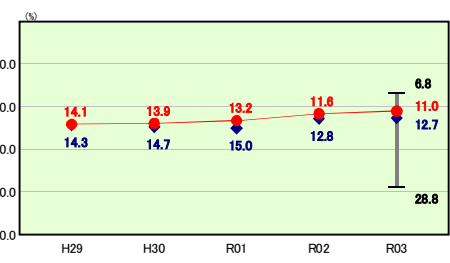
類似団体内順位 26/79 全国平均 15.7 北海道平均 17.9



公債費の分析欄
 生活環境基盤や畜産・林業基盤整備に伴う地方債の償還が多いものの、繰上償還や新規発行の抑制及び既往債の償還完了に伴い類似団体平均を下回る状況にある。
 ただし、今後は、庁舎建設等に係る起債借入れにより一時的に公債費の比率増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共投資の平準化を図るとともに、公債費負担の適正化を図っていく。

物件費

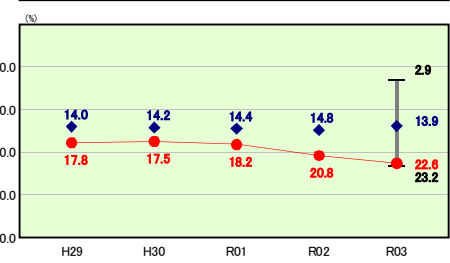
類似団体内順位 24/79 全国平均 13.8 北海道平均 12.8



物件費の分析欄
 公共工事設計労務単価の上昇や、公共施設のメンテナンスに係る契約単価の増などに伴い物件費総額は上昇傾向にあるが、平成29年度以降は若干ではあるが類似団体平均を下回る状況となっている。
 今後も公共施設の統廃合やメンテナンス契約の見直しを含め、経常経費の見直しを図り、物件費の上昇を抑制していく。

補助費等

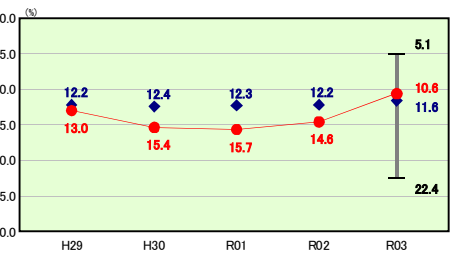
類似団体内順位 78/79 全国平均 10.2 北海道平均 10.4



補助費等の分析欄
 行財政改革の取組みから、各種団体等に対する補助費の適正化を進めたこと等により、類似団体の平均を下回っていたが、平成28年度から病院事業への補助金のうち、基準内繰出し分3億円を経常経費としたことにより、類似団体平均を大きく上回るようになった。
 また、令和3年度においては高度無線環境整備や新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業等の実施により、増加傾向に拍車がかかったが、引き続き行財政改革の取組みを継続し、

その他

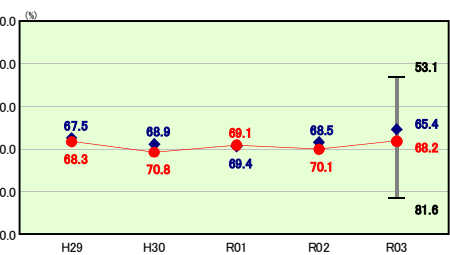
類似団体内順位 34/79 全国平均 12.0 北海道平均 13.9



その他の分析欄
 繰入金増の常態化が比率増の要因となっているが、防災行政無線のデジタル化や行政区会館の整備を始めとした投資的事業が完了したことにより、類似団体平均を下回った。
 今後も公共施設の老朽化による維持補修費の増加等が見込まれることから、継続的な経常経費の削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 53/79 全国平均 73.2 北海道平均 70.5



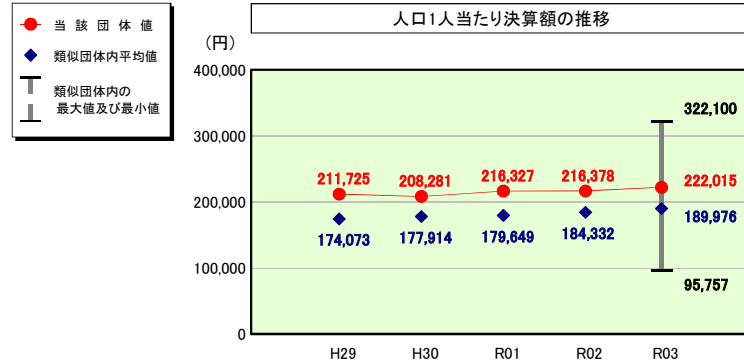
公債費以外の分析欄
 令和2年度から類似団体を上回っているが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の増が主な要因となっている。
 雇用・経済対策の充実や公共施設の統廃合検討を進めるほか、行財政改革の取組みを継続することで、健全で持続性の高い財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道大樹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

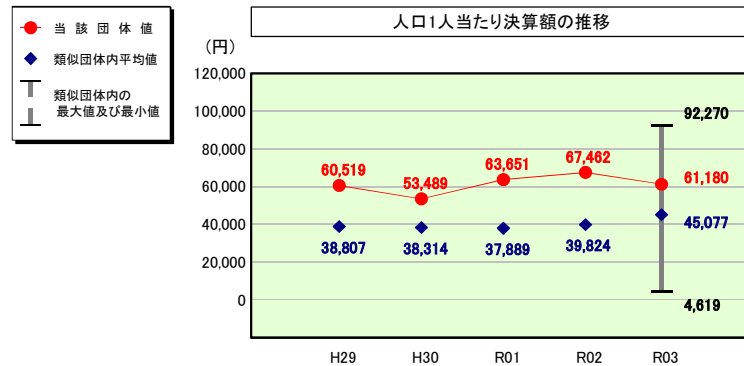
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,123,066	207,093	163,770	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	177,662	32,761	24,683	32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270	50	6,255	▲99.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,424	-
▲退職金	▲97,012	▲17,889	▲13,292	34.6
合計	1,203,986	222,015	189,976	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.02	16.39	4.63
ラスバイレス指数	97.0	95.8	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

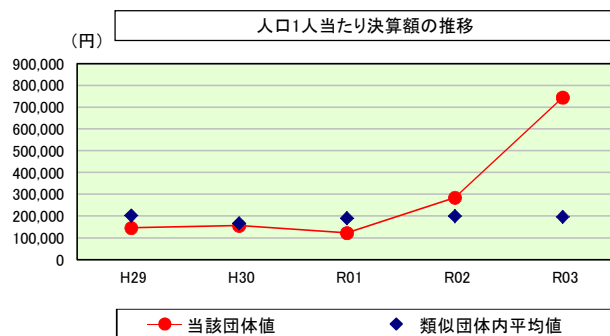


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	774,830	142,878	115,605	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,264	43,383	23,913	81.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,239	782	3,903	▲80.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,093	386	982	▲60.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲44,210	▲8,152	▲4,902	66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲640,438	▲118,097	▲94,813	24.6
合計	331,778	61,180	45,077	35.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	824,474	145,925	15.7	202,870	20.1	▲4.4
うち単独分	234,065	41,427	▲35.5	79,735	0.5	▲36.0
H30	877,886	156,013	6.9	167,497	▲17.4	24.3
うち単独分	221,578	39,378	▲4.9	82,571	3.6	▲8.5
R01	678,258	122,739	▲21.3	190,274	13.6	▲34.9
うち単独分	289,071	52,311	32.8	88,584	7.3	25.5
R02	1,551,416	284,611	131.9	200,194	5.2	126.7
うち単独分	701,022	128,604	145.8	106,422	20.1	125.7
R03	4,038,368	744,674	161.6	196,914	▲1.6	163.2
うち単独分	890,718	164,248	27.7	98,966	▲7.0	34.7
過去5年間平均	1,594,080	290,792	59.0	191,550	4.0	55.0
うち単独分	467,291	85,194	33.2	91,256	4.9	28.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

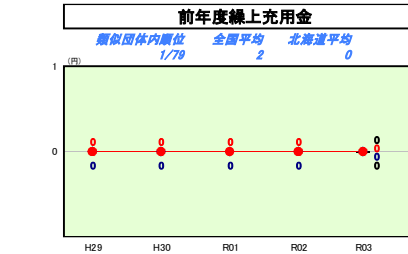
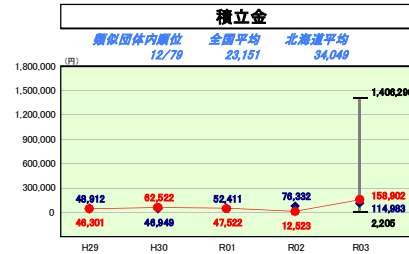
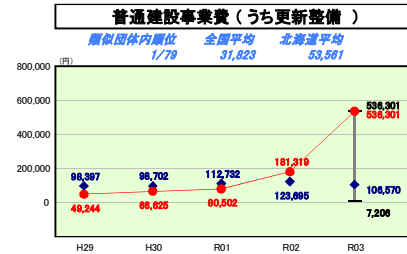
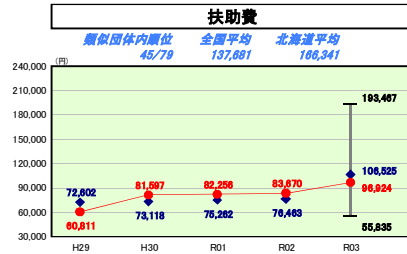
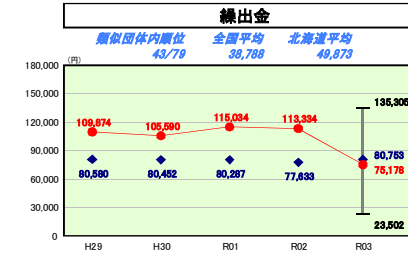
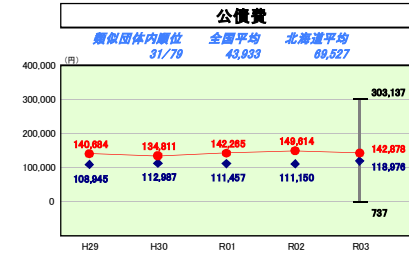
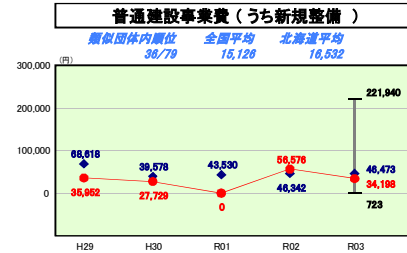
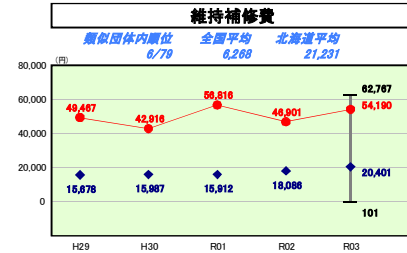
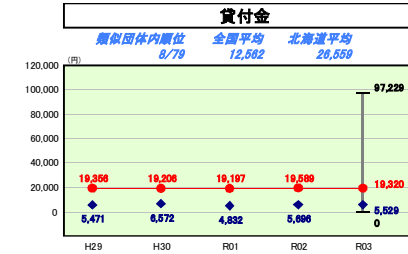
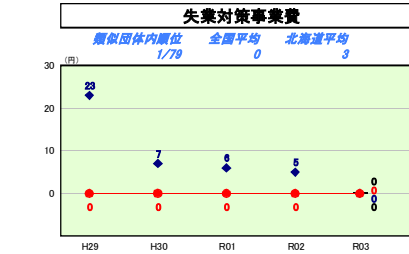
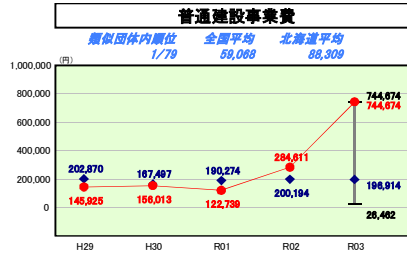
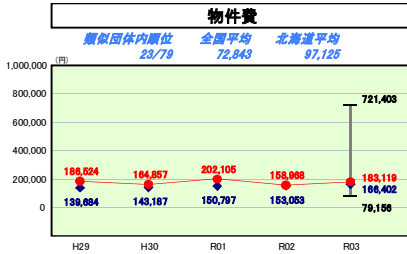
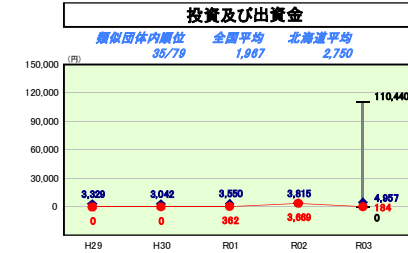
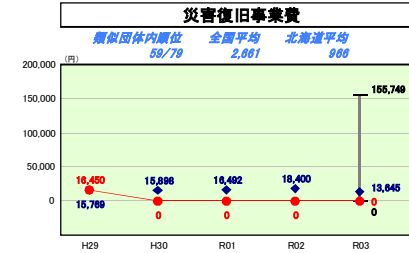
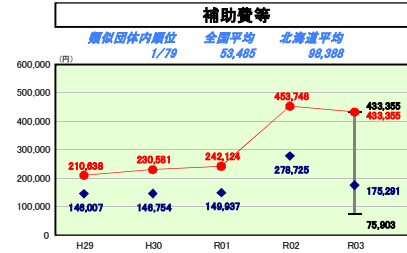
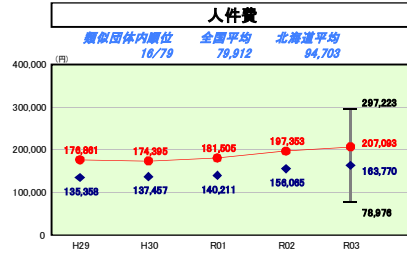
令和3年度

北海道大樹町

人口	5,423人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,311人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.88km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	11,836,200千円	得率負担比率	27.2	%
歳出総額	11,474,084千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	362,116千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	4,560,255千円			
地方債現在高	9,508,317千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・令和3年度の歳出決算総額は、住民一人当たり2,116千円(前年度比+592千円)となっている。
- ・補助費等については、令和3年度と同様、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響による高止まりが見られる。
- ・普通建設事業費の増は、役場新庁舎の建設工事、法人認定こども園の整備、スマート街区構築事業等によるもの。
- ・繰出金の減については、下水道事業の公営企業化に伴い、補助金への振替を行ったことによるもの。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

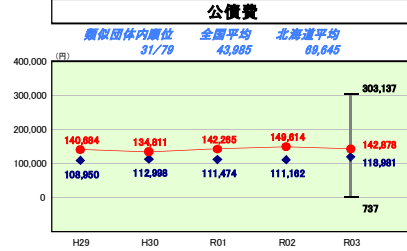
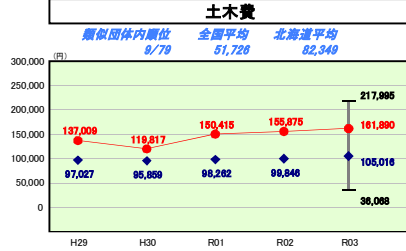
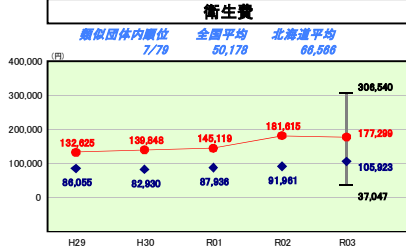
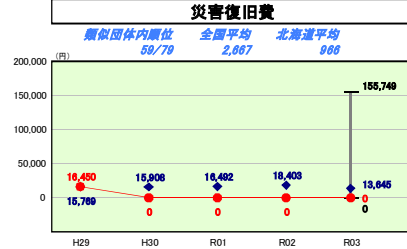
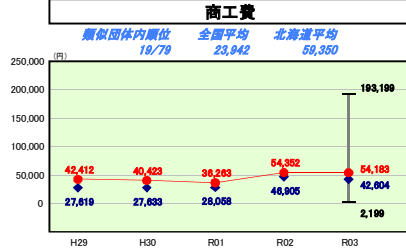
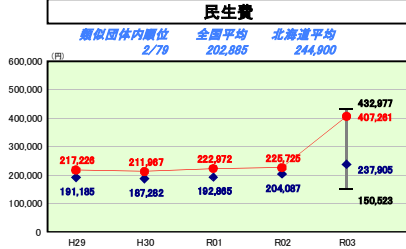
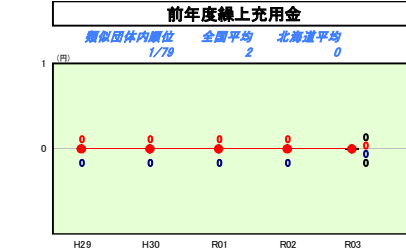
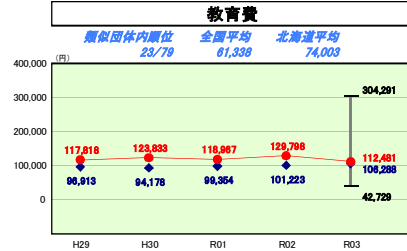
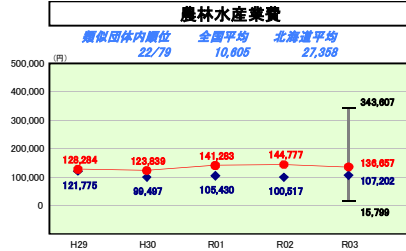
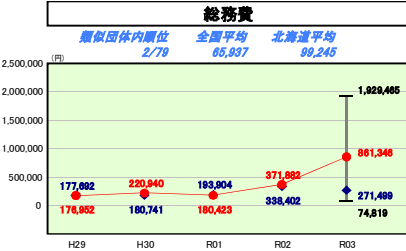
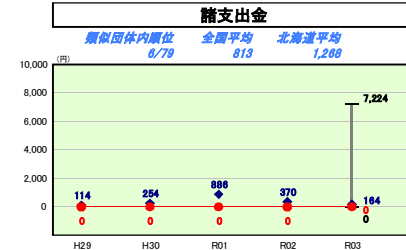
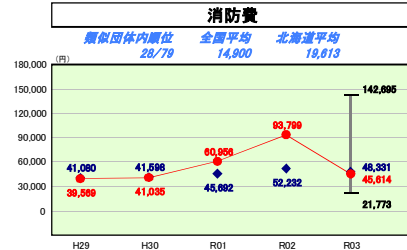
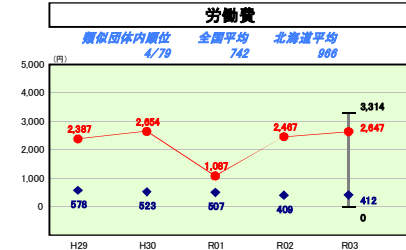
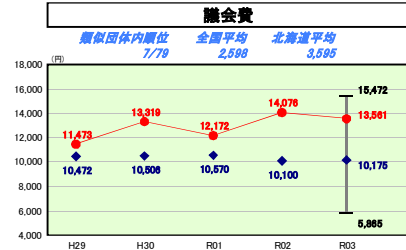
令和3年度

北海道大樹町

人口	5,423人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,311人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	815.88km ²	実質公債費比率	9.5	%
農入総額	11,836,200千円	得米負担比率	27.2	%
農出総額	11,474,084千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実収支	359,583千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	4,560,255千円			
地方債現在高	9,508,317千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

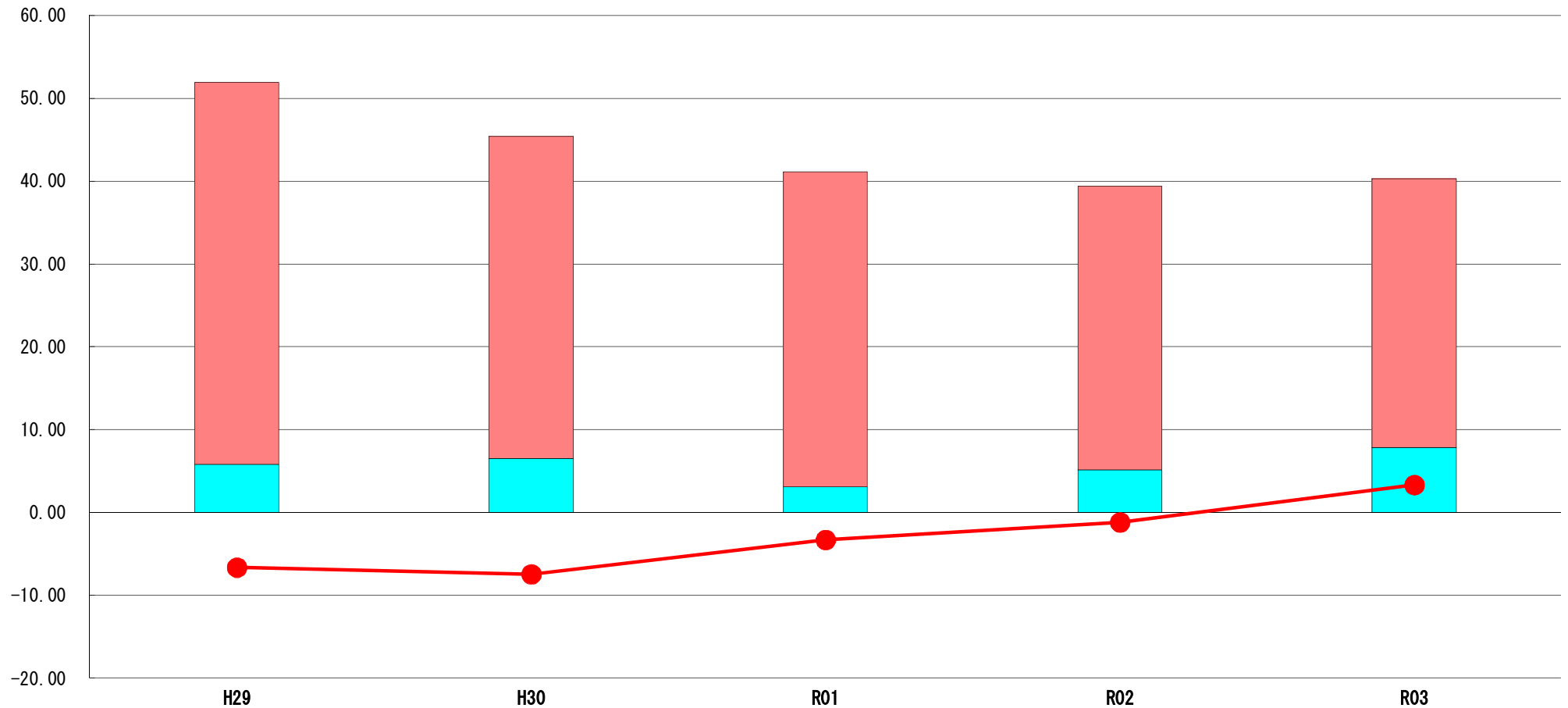
- ・総務費の増は、役場新庁舎及びスマート街区構築に係る工事費、高度無線環境整備に係る負担金、航空宇宙関連基金積立金等の増によるもの。
- ・民生費の増は、法人認定子ども園整備事業に係る補助、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の増によるもの。
- ・消防費の減は、防災行政無線のデジタル化に係る工事の完了によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

北海道大樹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		46.09	38.85	38.00	34.20	32.41
 実質収支額		5.82	6.55	3.12	5.15	7.88
 実質単年度収支		▲ 6.62	▲ 7.43	▲ 3.28	▲ 1.18	3.33

分析欄

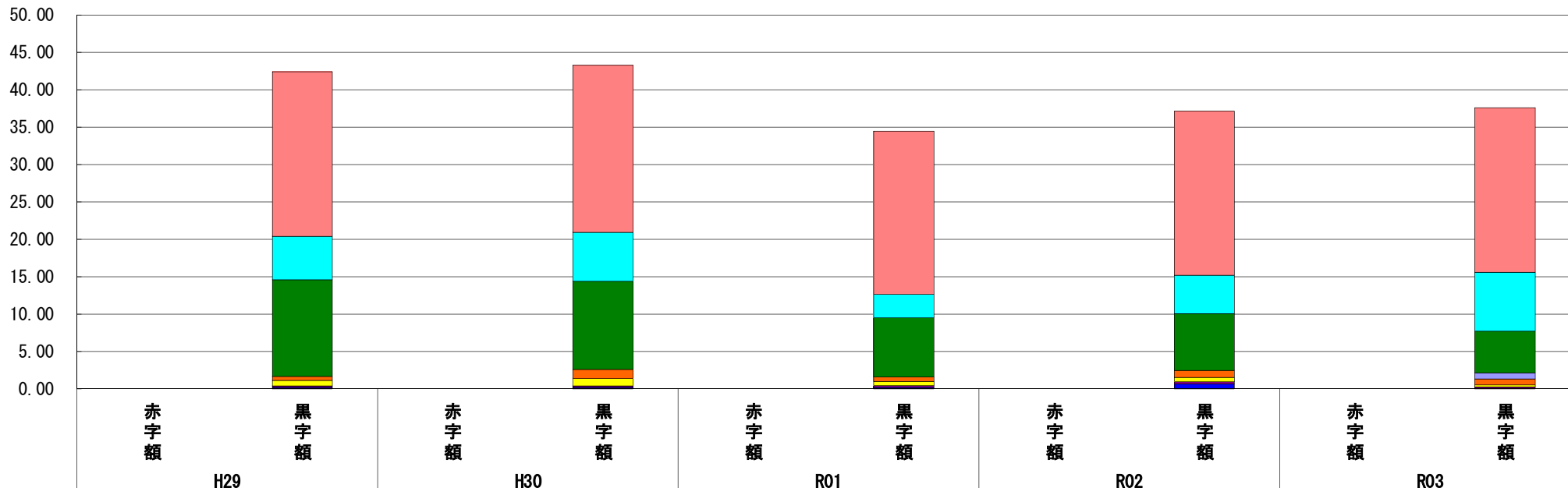
令和3年度においては、大型投資事業の実施により予算規模は膨らんだものの、交付税や補助金等の増により、実質単年度収支は黒字となった。
 ただし、今後も老朽化した公共施設に係る維持修繕等の経費増も見込まれることから、更なる財政の健全化に努め、持続的な財政運営が維持できるよう執行管理の徹底を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道大樹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		22.01	22.34	21.78	21.90	21.98
一般会計		5.81	6.55	3.11	5.15	7.88
国民健康保険病院事業会計		12.91	11.80	7.99	7.62	5.62
下水道事業会計		-	-	-	-	0.82
介護保険特別会計		0.55	1.18	0.56	0.93	0.80
国民健康保険事業特別会計		0.75	1.03	0.53	0.50	0.24
介護サービス事業特別会計		0.23	0.18	0.30	0.38	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.16	0.15	0.61	-

分析欄

連結対象団体において赤字額は発生していない。
 今後も、赤字額が生じないよう各事業において行財政改革の取組みを継続し、将来を見通した持続可能な財政運営に努めていく。
 なお、町立国民健康保険病院事業における改築工事（平成24年度～平成27年度）に対する公営企業債の償還については、起債計画のとおり一般会計の負担を継続し、赤字が発生しないよう措置していく。

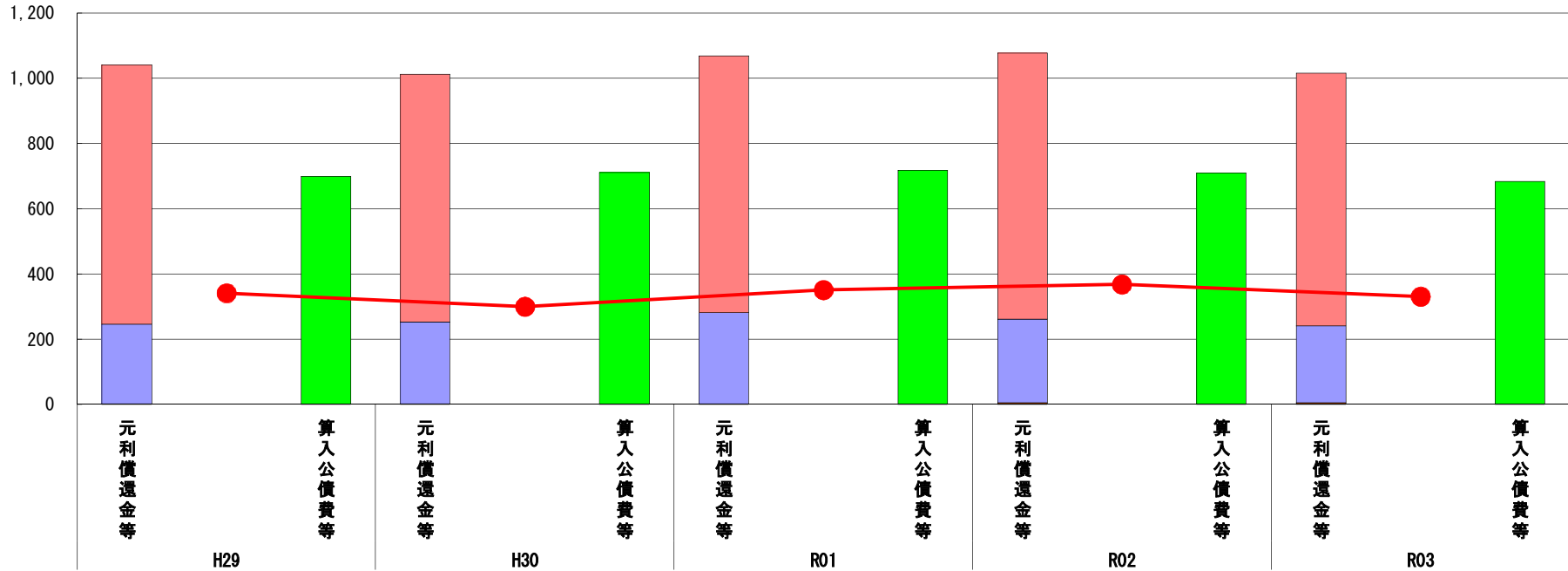
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		795	759	786	816	775
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	251	280	256	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	3	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		699	711	718	710	684
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		342	301	351	368	332

分析欄
 公債費負担適正化計画等に基づく補償金免除繰上償還の実施や新規事業の抑制などにより、元利償還金は平成16年度のピーク時に比べ半減に近い償還額となっているが、令和2年度以降に借入れた役場庁舎建設事業等に係る起債の償還が見込まれることから、今後の地方債借入にあつては可能な限り平準化を図るとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく適正な施設のあり方を検討するほか、交付税措置の高い起債の選択等により実質公債費比率の抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

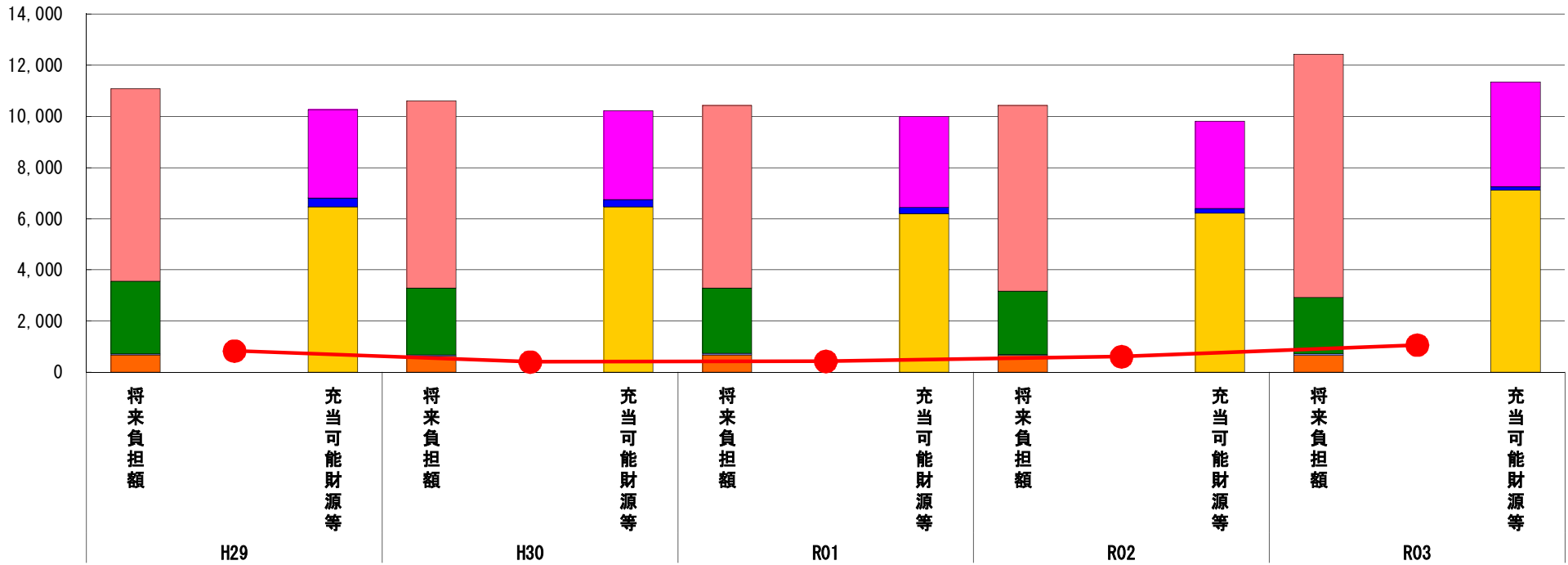
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道大樹町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,533	7,334	7,130	7,265	9,508
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,844	2,612	2,561	2,473	2,194
	組合等負担等見込額		35	36	49	44	72
	退職手当負担見込額		675	635	683	647	648
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,449	3,467	3,558	3,412	4,089
	充当可能特定歳入		339	289	243	198	156
	基準財政需要額算入見込額		6,466	6,460	6,189	6,205	7,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		834	400	435	614	1,068

分析欄

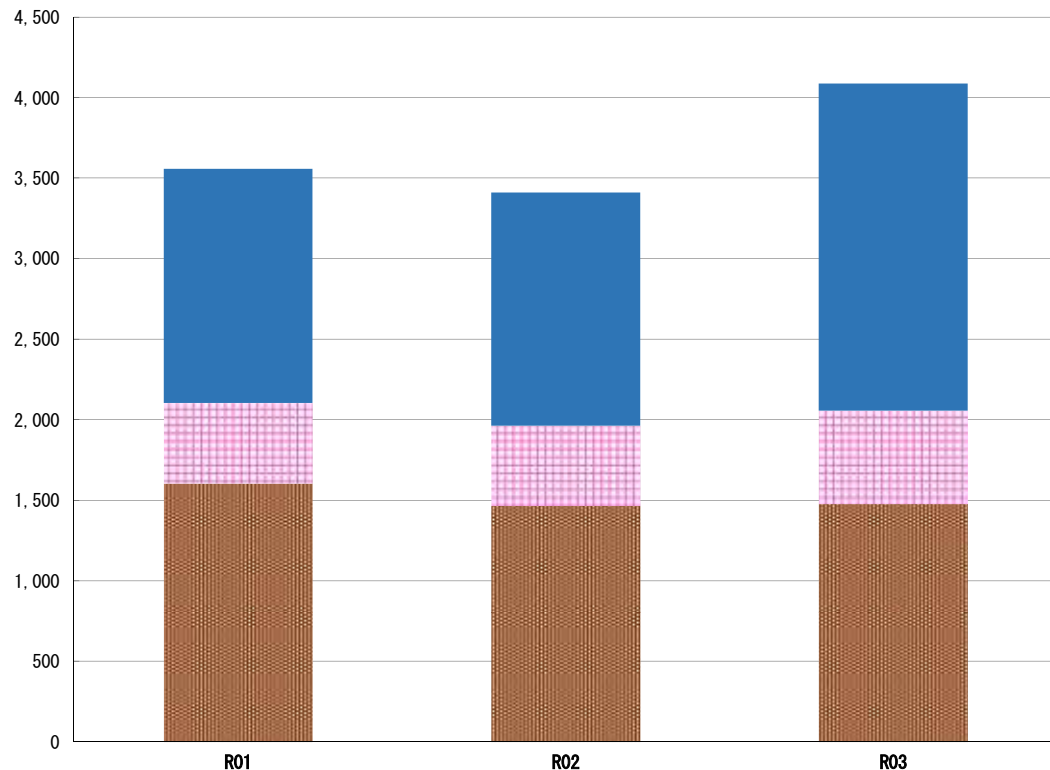
高金利債の補償金免除繰上償還の実施や既往債の定期償還が進んでいること、また交付税措置置率の高い起債の選択により、将来負担比率(分子)は減少傾向にあったが、令和2年度以降、新庁舎建設事業に係る公適債・過疎債、防災行政無線デジタル化整備事業に係る緊防債の発行等により、地方債現在高が増となっている。

今後も、老朽化施設等の更新に要する起債額の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等による施設の適正なあり方を検討・再検証し、かかる経費の平準化を図っていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,605	1,465	1,478
減債基金		500	500	580
その他特定目的基金		1,453	1,447	2,031
公共施設整備基金		1,195	1,187	1,180
航空宇宙関連施設整備基金		-	-	494
魅力あるまちづくり推進基金		124	116	117
地域福祉基金		114	115	115
航空宇宙関連ビジネス推進基金		-	-	90
基金残高合計		3,558	3,412	4,089

令和3年度

北海道大樹町

基金全体

（増減理由）

令和3年度においては財政調整基金、減債基金は微増となっている。また、特定目的基金においても航空宇宙関連の事業への充当を目的に、企業等からの寄附金を財源とした基金を創設し、584百万円を積立している。

（今後の方針）

令和2年度以降の役場庁舎建設事業を始めとした投資的事業に係る起債償還に対応するため、余剰金については可能な限り財政調整基金や減債基金への積立に努めるとともに、繰上償還についても検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

各種大型事業の実施にあたり、地方債等を借入れるなどして財源を確保したことにより13百万円ほどの残高増となった。

（今後の方針）

令和4年度で投資的事業が区切りを迎えることから、今後は積立に努める。

減債基金

（増減理由）

役場庁舎建設事業等の実施にあたり借入れた地方債の償還を見込み、80百万円を積立した。

（今後の方針）

今後、計画的に起債償還に充てることができるよう、全体の基金残高のバランスを考慮しながら運用を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備に係る事業に充当
魅力あるまちづくり推進基金：ふるさと納税を原資としており、平成29年度からは用途を選択しての寄附を可能とした。用途は①魅力あるまちづくりの推進に関する事業、②公共施設の整備に関する事業、③航空宇宙産業基地の誘致に関する事業、④農林水産業の振興に関する事業、⑤農林水産業の振興に関する事業、⑥晩成温泉施設の整備に関する事業とし、各項目に対応した事業に充当する。

（増減理由）

主な増額要因としては、航空宇宙関連事業の実施を目的に創設した「航空宇宙関連施設整備基金」及び「航空宇宙関連ビジネス推進基金」への新規積立によるもの。企業等からの寄附金を原資としており、今後は北海道スペースポートの整備に向けた各種事業に充当していく見込み。

（今後の方針）

積立額に対する目標等の定めはないが、公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画等に基づき有効活用できるよう運用を図っていく。魅力あるまちづくり推進基金については、寄附金（ふるさと納税）を原資としていることから、寄付者の意向に沿うよう指定用途の事業に充当していく。